

# 経済・金融 フラッシュ

## 【10月米雇用統計】

雇用増加数は年初来最高となり、予想を大幅に上回る。雇用増加ペースの鈍化懸念が後退。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

### 1. 結果の概要:雇用増加数は市場予想を大幅に上回り、年初来最高の水準

11月6日、米国労働省（BLS）は10月の雇用統計を公表した。10月の非農業部門雇用者数は前月対比で+27.1万人の増加<sup>1</sup>（前月改定値:+13.7万人）となり、市場予想の+18.5万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）を大幅に上回ったほか、増加幅は年初来最高となった（後掲図表2参照）。

失業率は5.0%（前月:5.1%、市場予想:5.0%）と、こちらは前月から小幅低下し、市場予想には一致した（後掲図表6参照）。一方、労働参加率<sup>2</sup>は62.4%（前月:62.4%）と、77年9月以来の水準となった前月から変化は無かった（後掲図表5参照）。

### 2. 結果の評価:労働市場の順調な改善を確認、12月利上げを後押しする内容

10月の雇用増加ペースが大幅に再加速したことで、年初からの月間平均増加数は再び20万人を上回る水準となった。この結果、8月の雇用統計以降懸念されていた、労働市場の回復ペースが大幅に鈍化したのではとの見方は否定された。米国では依然として順調な雇用増加が持続しているとみられる。

また、失業率は前月から小幅低下し、FRBが目標とする4.9%の水準にさらに近づくなど、こちらも改善基調が持続している。もっとも、労働参加率には明確な改善がみられておらず、失業率が示すほど労働市場がタイト化していない状況が持続していることは割り引いて評価する必要がある。

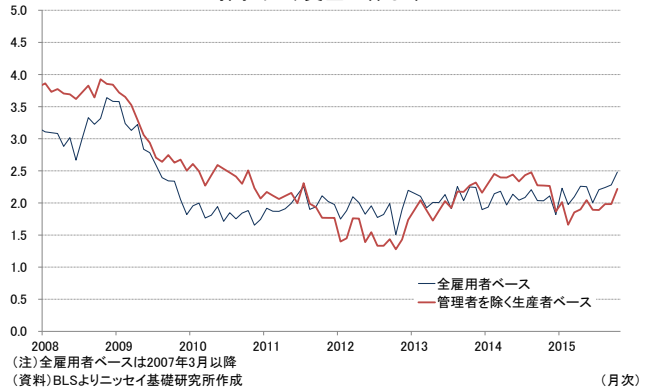
一方、時間当たり賃金（全雇用者ベース）は前月比で+0.4%（前月:横這い）、前年同月比でも+2.5%（前月:+2.3%）と前月から加速し、市場予想の+0.2%、+2.3%も上回った。賃金も労働市場の改善が続いていることを示す内容となった（図表1）。

このようにみえてくると、9月の雇用統計とは対照的に、10月は労働市場が順調に改善していることを確認する非常に良好な内容であったと言える。10月のFOMC会合では12月の次回

（図表1）

（前年同月比、%）

時間当たり賃金の伸び率



<sup>1</sup> 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

<sup>2</sup> 労働参加率は、生産年齢人口（16歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

会合で政策金利引上げの可否を判断するとの表現が盛り込まれ、F R Bの年内利上げに対する意欲が示された。海外経済に対する懸念は残るものの、米資本市場が足元で安定化していることを考慮すると、10月の良好な雇用統計を受けて12月利上げの可能性が高まったと判断できる。

### 3. 事業所調査の詳細: 過去2ヵ月の低調な伸びから大幅に加速

事業所調査のうち、非農業部門雇用増の内訳は、主要な民間サービス部門が前月比+24.1万人(前月:+15.9万人)となり、2ヵ月続いた10万人台半ばの水準から大幅に伸びが加速した(図表2)。

サービス部門のなかでは、人材派遣が+2.5万人(前月:+0.3万人)と前月から大幅に増加したこともあり、専門・ビジネスサービスが+7.8万人(前月:+3.3万人)と伸びたほか、小売業も+4.4万人(前月:+0.6万人)となるなど、一般的に前月からの改善を示した。

一方、財生産部門は+2.7万人(前月:▲1.0万人)とこちらも3ヵ月ぶりに増加に転じた。資源関連では▲0.5万人(前月:▲1.1万人)と減少したほか、製造業でも横這い(前月:▲0.9万人)に留まったものの、建設業が+3.1万人(前月:+1.2万人)と大幅に伸び、増加を牽引した。

政府部門は+0.3万人(前月:▲1.2万人)となった。連邦政府が▲0.2万人(前月:▲0.2万人)と減少したものの、州・地方政府が+0.5万人(前月:▲1.0万人)の増加に転じた。

前月(9月)と前々月(8月)の雇用増(改定値)は、前月は+13.7万人(改定前:+14.2万人)と0.5万人下方修正されたものの、前々月が+15.3万人(改定前:+13.6万人)と1.7万人上方修正された結果、2ヵ月合計の修正幅は1.2万人の上方修正となった(図表3)。

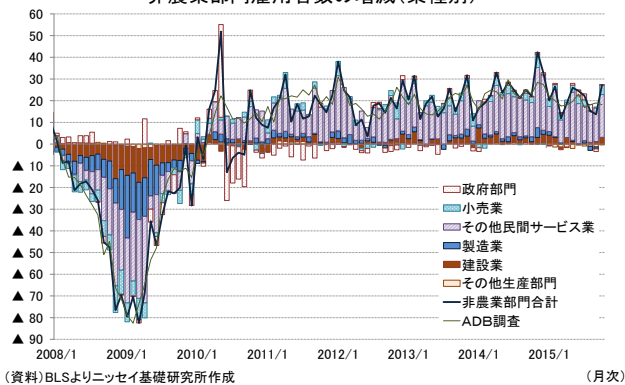
なお、BLSの公表に先立って11月4日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+18.2万人(前月改定値:+19.0万人、市場予想:+18.0万人)と、市場予想を上回ったものの、前月から伸びは鈍化した。この結果、ADP統計は10月に大幅な伸びの加速を示した雇用統計とは不整合な動きとなったほか、ADB統計では雇用統計にみられた8-9月の大幅な伸び鈍化もみられておらず、夏場以降は雇用統計と整合的でない動きが続いている。

10月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)は、民間平均の時間当たり賃金が25.20ドル(前月:25.11ドル)となり、前月から9セント増加した。一方、週当たり労働時間は34.5時間(前月:34.5時間)と、前月と同水準となった。その結果、週当たり賃金は869.40ドル(前月:866.30ドル)と、前月から増加した(図表4)。

(図表2)

(前月差、万人)

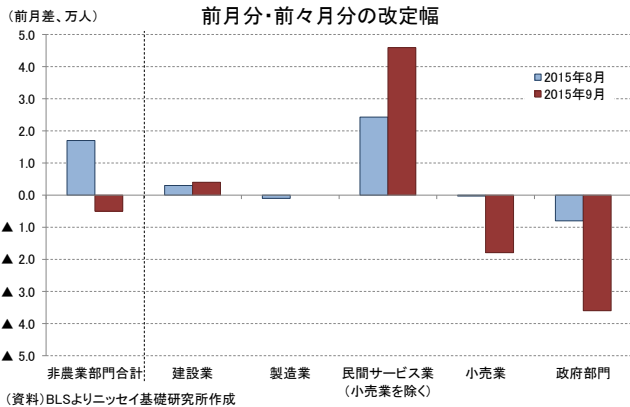
非農業部門雇用者数の増減(業種別)



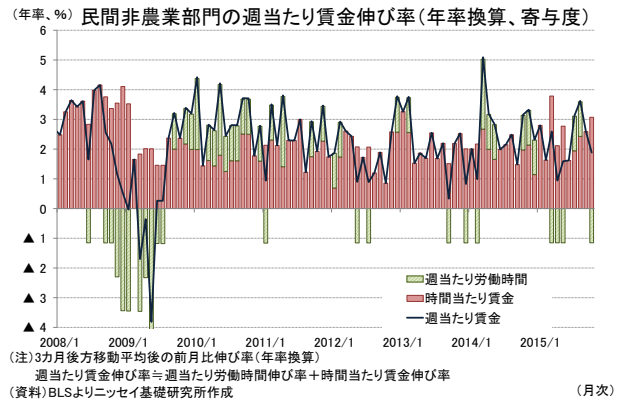
(資料)BLSよりニッセイ基礎研究所作成

(月次)

(図表 3)



(図表 4)



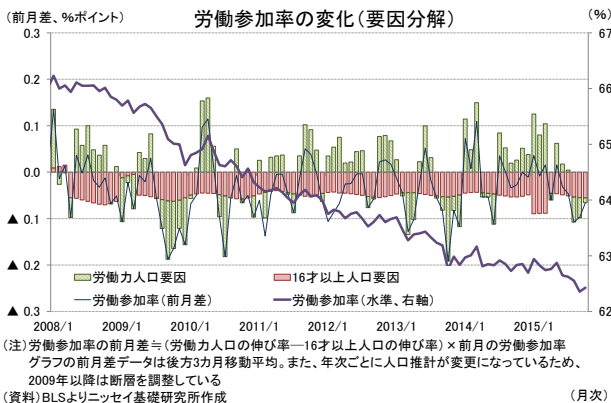
#### 4. 家計調査の詳細:労働力人口は増加、労働参加率は小数第2位までみると改善

家計調査のうち、10月の労働力人口は前月対比で+31.3万人(前月:▲35.0万人)と、前月の大幅な減少から増加に転じた。内訳を見ると、失業者数は▲0.7万人(前月:▲11.4万人)と減少したものの、就業者数が+32.0万人(前月:▲23.6万人)と大幅に増加したことが労働力人口の増加に寄与した。また、非労働力人口は▲9.7万人(前月:+57.9万人)と、こちらも3ヵ月ぶりに減少に転じた。

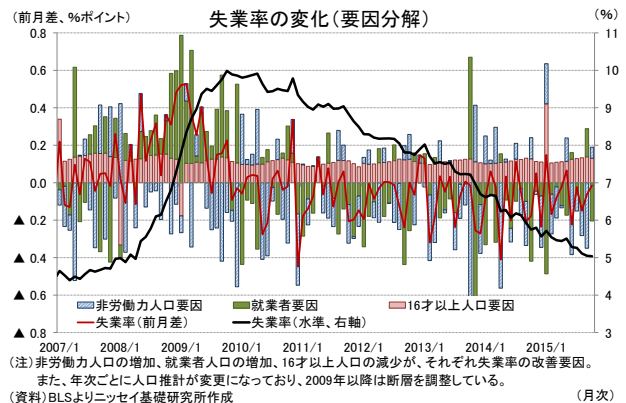
この結果、労働参加率は小数第1位では62.4%と前月から改善しなかったものの、第2位までとると9月の62.36%から10月は62.43%と小幅に改善した(図表5)。

一方、失業率についても小数第2位でみると、こちらは9月の5.05%から10月は5.04%への低下に留まっており、低下幅は小幅であったことが分かる(図表6)。

(図表 5)



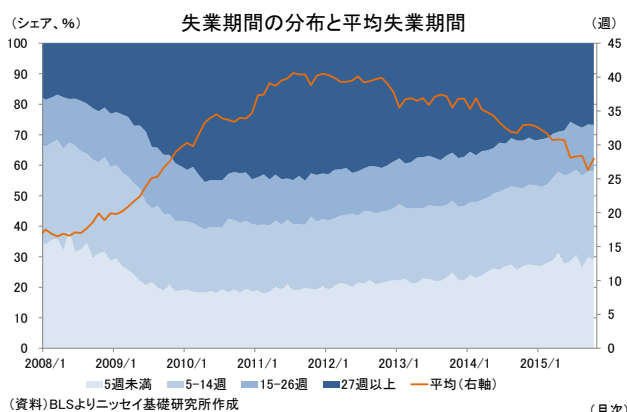
(図表 6)



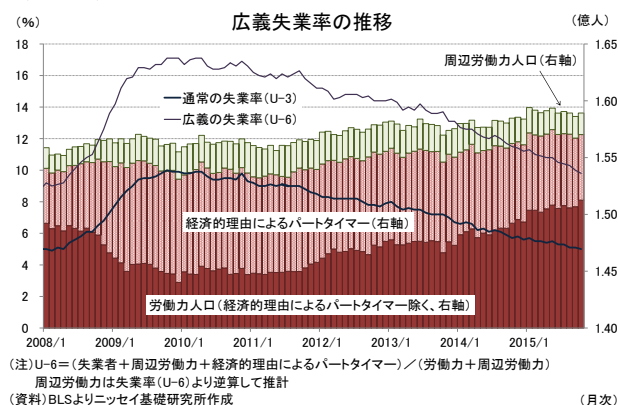
次に、10月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、214.2万人(前月:210.4万人)となり、前月対比では+3.8万人(前月:▲8.3万人)増加した。さらに、長期失業者の失業者全体に占めるシェアも、10月は26.8%(前月:26.6%)と小幅上昇した(図表7)。一方、平均失業期間は28.0週(前月:26.3週)と、前月から長期化した。

最後に、周辺労働力人口（191.6万人）<sup>3</sup>や、経済的理由によるパートタイマー（576.7万人）も考慮した広義の失業率（U-6）<sup>4</sup>をみると、10月は9.8%（前月：10.0%）と前月から0.2%ポイントの低下となった（図表8）。広義の失業率が1桁台となるのは、08年5月（9.7%）以来であり、これまで改善スピードが鈍かった広義の失業率も漸く金融危機前の水準に戻った。さらに、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は4.8%ポイント（前月：4.9%ポイント）と、こちらも前月から0.1%ポイント低下した。低下は3ヵ月連続であり、改善基調が持続している。

（図表7）



（図表8）



<sup>3</sup> 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

<sup>4</sup> U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。